

超簡易版

令和7年度
業務改善助成金のご案内

中小企業等が生産性向上等を通じて最低賃金を引き上げること支援する制度です！



STEP 1 業務改善助成金を申請できるか確認しましょう

(注) 事業主単位ではなく、事業場（各店舗など）単位となります。

中小企業・小規模事業者であり、「みなし大企業」でもない。

YES

事業場内で最も低い時間給※が952円～1023円未満である。

YES

業務改善助成金の申請が可能です※
STEP2へ

NO

業務改善助成金の申請はできません。
その他の賃金上げを支援する助成金をご検討ください。

NO

※雇入れ後6か月を経過した労働者



※解雇、賃下げ、労働保険料の滞納などの不交付事由がある場合は申請できませんのでご注意ください。



STEP 2 賃金引上げ計画・設備投資の計画を立てましょう

★令和7年9月5日～令和7年11月30日までに賃金引上げを実施していれば、賃金引上げ後でも申請できます。

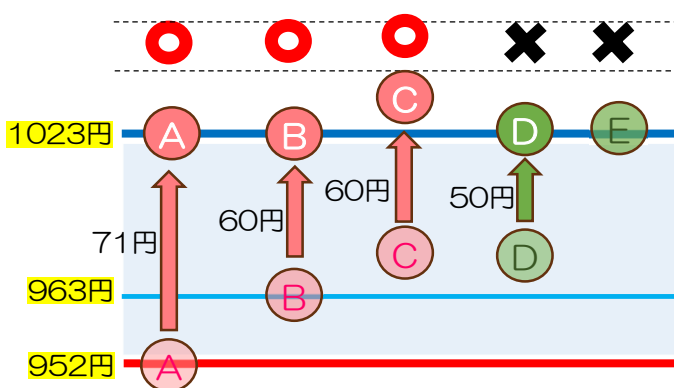
※ 申請期限：令和7年11月30日（高知県）

(1) 賃金引上げ計画を立てる

- STEP1で確認した事業場内で最も低い時間給の労働者の賃金の引上げ額を決めましょう。
(30円～90円のコースがあります。引き上げ幅が大きいほど助成上限額が大きくなります。)
- 新たな事業場内最低賃金を下回る賃金の労働者の賃金の引き上げ額(引上げ労働者数)を決めましょう。
(選択したコースの金額以上引き上げる労働者の人数が引上げ労働者数としてカウントできます。引上げ労働者数が多いほど助成上限額が大きくなります。)

※事業場での賃金引上げ日から地域別最低賃金の発行日までに勤務実績がないことにより、賃金引上げの実施を確認できない場合は、当該労働者を賃金引上げ対象者に含めることはできません。

(例)

事業場内最低賃金を952円から1023円に引き上げる場合
(60円コース)

引上げ後の事業場内最低賃金

現在の事業場内最低賃金

- 引上げ後の事業場内最賃(1023円)までの引き上げは必須！
- 本例では引上げ労働者数は3名(A・B・C)
Dはコースの金額以上引き上げていないので×
Eは既に引上げ後の事業場内最賃以上なので×

コース区分	賃金を引き上げる労働者数 及び 助成上限額 単位：万円				
	(赤字) 内は事業場規模30人未満の場合の上限額 ※特例事業者のみ適用				
	1人	2～3人	4～6人	7人以上	10人以上
30円	30(60)	50(90)	70(100)	100(120)	120(130)
45円	45(80)	70(110)	100(140)	150(160)	180(180)
60円	60(110)	90(160)	150(190)	230(230)	300(300)
90円	90(170)	150(240)	270(290)	450(450)	600(600)

※特例事業者：①事業場内最低賃金が1000円未満 又は ②物価高騰要件に該当する(裏面参照)

(2) 設備投資の計画を立てる

(注意!) 設備導入は交付決定を受けた後に行う必要があります。

- ・助成率と(1)で定めた上限額をふまえ、導入する設備等★を検討しましょう。

助成率

引上げ前の事業場内最低賃金の金額によって助成率が異なります。

1000円未満

4 / 5

1000円以上

3 / 4



- ★ **業務効率の向上や生産性アップにつながる設備投資**が対象となります。
現状の課題(レジ待ちが発生、作業時間が過大等)を洗い出し、導入例を参考に検討してみましょう。

(注1) 不快感の軽減や快適化を図ることを目的とした職場環境の改善経費(例)エアコン設置、執務室の拡大、机・椅子の増設等)、通常の事業活動に伴う経費(例)事務所借料、光熱費、従業員賃金、交際費、消耗品費、通信費、汎用事務機器購入費、広告宣伝費等)などは対象となりません。

(注2) **物価高騰要件に該当する特例事業者※**のみ、通常は助成対象外となる乗用自動車や貨物自動車の一部、PC・スマホ・タブレット等の端末と周辺機器の新規導入も対象となります。

※物価高騰要件に該当する特例事業者

原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント以上低下している事業者

STEP3 申請書類・必要書類(見積書等)の準備をしましょう

★ STEP2までの確認と計画ができましたら、ぜひ一度高知労働局雇用環境・均等室へご相談ください。

- ・交付申請書・事業場実施計画書等を高知労働局雇用環境・均等室に提出してください。
- ・申請期限は、**令和7年11月30日(高知県)**です。

助成金申請の流れ

交付申請書・事業実施計画などを事業場所在地を管轄する都道府県労働局に提出

審査・
交付決定

交付決定後、提出した計画に沿って事業実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

支給

※申請書や見積書のほか、以下の書類の提出が必要です。

従来申請の場合

事業実施計画

賃上げ計画

を提出し、計画の審査を受けます。

(申請(郵送の場合は労働局に到達)したら)

- ・計画に基づく賃上げの実施(審査の上、交付決定を受けたら)
- ・計画に基づく設備投資等の実施

賃金引上げ後の申請の場合

事業実施計画

賃上げ結果

を提出し、計画の審査を受けます。

(審査の上、交付決定を受けたら)

- ・計画に基づく設備投資等の実施

厚生労働省

高知労働局

業務改善助成金

検索



【制度のお問い合わせ先】【ワンストップ相談窓口】

業務改善助成金

高知働き方改革

コールセンター

推進支援センター

Tel0120-366-440

Tel0120-899-869

就業規則、賃金台帳などの必要書類を確認するため訪問などにも対応しています。

【申請先】

高知労働局

雇用環境・均等室

Tel088-885-6041

(R 7 . 9)

導入例		卸売・小売業
業務の課題（人数）	設備名	主な効果
繁忙時にはレジ待ちで長い列ができたり、入力ミスも起こるほか、日々のレジ締め、精算処理に2時間以上かかっていた。 （企業17名・引上げ8名）	POSレジシステム・キャッシュレス決済端末	レジの行列や会計ミスの問題がなくなり、日々のレジ締め、精算処理にかかる時間も4分の1程度に短縮された。
両替のため金融機関へ出向く作業や、紙幣・硬貨を手作業で確認する作業に時間がかかり、レジ待ちの行列ができることもあった。 （企業19名・引上げ4名）	両替機・紙幣計算機	銀行へ出向く作業、手作業での両替作業が軽減され、開店準備作業やレジ作業の効率化ができたため、1日計60分程度の短縮ができ、サービスの向上も図れた。
店休日が週2回あり、前日の商品廃棄や開店日の準備作業に時間がかかっていた。 （企業8名・引上げ3名）	冷凍自動販売機	廃棄作業が不要となり、作業時間が短縮できた。また、食品ロスの削減と、販売率の強化にもつながった。
旧式シーラーを使用していたが、1個ずつしか作業できず、食品ロスも発生していた。 （企業27名・引上げ5名）	2連式カップシーラー	2個同時にシール貼りができるため、作業時間が1/2に短縮された。また性能の向上により食品ロスも低減された。

導入例		飲食業
業務の課題（人数）	設備名	主な効果
閉店時のレジ締め作業に30分以上、精算処理にも毎日1時間以上かかり、ミスも多かった。 （企業2名・引上げ1名）	POSレジシステム	会計ミスの問題もなくなり、レジ締め作業は10分、精算処理も20分に短縮された。
加熱調理後に急速冷却できる機材がなく、1日の調理数に限界があった。また、細菌増殖等への対応もあり業務効率が悪かった。 （企業35名・引上げ5名）	ブラストチラー（粗熱取り機）	加熱調理後の商品を即座にブラストチラーに格納できるため、作業時間の短縮と商品の増産につながったほか、食品ロスの軽減や品質向上にもつながった。
食器や器具の洗浄を手洗いで行っており、1かご10分以上、大型器具には特に時間がかかっていた。 （企業4名・引上げ3名）	業務用食器洗浄機	食器等の洗浄時間が大幅に短縮され、1かご1分半となったほか、拭き上げ作業も不要となり、水道料金も節約できた。
ガスコンロで調理していたが、料理の提供に時間がかかっていた。 （企業5名・引上げ4名）	スチームコンベクション	1回で調理できる量が増え、提供までの時間が短縮されたほか、時間の見通しが立ちやすくなり、業務が効率化できた。

導入例		製造業
業務の課題（人数）	設備名	主な効果
商品の運搬を台車で行っていたため時間がかかり、従業員の負担も大きかった。また、選別作業も手作業で、ミスも多く時間がかかっていた。 （企業4名・引上げ4名）	フォークリフト・重量選別機（食品加工）	フォークリフトの導入により1回で運搬できる量が多くなった。また、自動選別機の導入によりミスがなくなり、作業時間を短縮することができた。
商品を冷凍する際、通常の冷凍庫では冷凍に6時間かかるため、製造量が限られていた。 （企業4名・引上げ2名）	急速液体冷凍機（食料品製造）	設備導入により、冷凍にかかる時間が30分程度となり、1日の製造可能量が約3倍となって生産性が大幅に向上した。
裾引き作業を2工程に分けて縫製しており、ボタンも手付けしていたため、縫製作業に時間がかかっていた。 （企業81名・引上げ20名）	裾引きオーバーロックミシン・自動ボタン付けミシン（縫製）	裾引き作業が1工程に短縮され、作業スピードが向上した。また、ボタンをミシン付けできるようになったため、大幅に作業時間を短縮することができた。
レーザーカッターによる木材加工を行っているが、マーカ処理に時間がかかっていた。 （企業4名・引上げ2名）	レーザーマーカー（木製品製造）	マーキング専用機器の導入により、既存のレーザーカッターと併用することで製造時間を大幅に短縮することができた。

導入例		医療・福祉業
業務の課題（人数）	設備名	主な効果
従来のセンサーマットでは受信距離に限界があるため部屋替えが必要となっていた。また、トイレ介助に時間と労力を要していた。（企業159名・引上げ7名）	調節機能付きポータブルトイレ・ナースコール連動センサーマット	センサーマットの配置に起因する部屋替えが不要となり、これに要していた時間が削減できた。また、トイレ介助に要する時間と職員の負担も削減できた。
利用者の状態確認のための巡回回数が多く、人員や時間を要していた。（企業80名・引上げ7名）	見守り支援システム（ベッド設置タイプ）	利用者の離床・入床状況等を1か所で把握できるため、職員の定時巡回回数を削減することができ、介護の質も向上した。
車いす利用者送迎時に、職員の人手と時間が多くかかり、身体的負担も大きかった。（企業35名・引上げ9名）	リフト付き福祉車両	車いすを電動リフトで乗降させることができるため、送迎にかかる時間が大幅に短縮され、職員の負担も軽減できた。
特定の職員が介護現場で手書きで業務記録を担当していたため、効率が悪く時間がかかっていた。（企業32名・引上げ3名）	介護記録システム	介護記録システムを導入したことで、記録業務が分散され、情報共有や引継ぎが円滑になり、サービスの質も向上した。

導入例		建設業
業務の課題（人数）	設備名	主な効果
測量作業を2名で行う必要があり、人手のやりくりなどで業務が非効率となっていた。（企業10名・引上げ5名）	自動追尾型測量機	2名で行っていた測量を1名で完結させることができるようになり、測量作業にかかる人役が1/2に削減できた。
積算業務について、特に工期末の繁忙期には長時間を要していた。（企業5名・引上げ1名）	土木工事積算システム	積算業務にかかる時間が短縮できた。また、積算システム内の検索機能により、過去の類似工事との比較検証が容易となり、積算精度も高くなった。
狭い現場での作業が多いが、手作業で行わなければならなかったため作業に時間がかかっていた。（企業7名・引上げ5名）	ミニバックホー	狭い現場での作業をミニバックホーで行えるようになり、作業時間を大幅に短縮することができた。

導入例		農業
業務の課題（人数）	設備名	主な効果
農地管理のための雑草処理を、肩掛けエンジン式草刈り機を使用して行っており、除草と搬出で1反あたり8時間かかっていた。（企業4名・引上げ4名）	トラクター用粉碎草刈り機	一度に広範囲を除草でき、粉碎もできることから搬出の手間もなくなり、1反あたり1時間半程度で作業を完了できるようになった。
ビニルハウス内の灌水作業と天窓開閉作業を手作業で行っていたため、時間がかかり、作業効率も悪かった。（企業4名・引上げ4名）	自動巻上げ天窓・自動灌水設備	土壌の湿度センサーがリアルタイムで水分量を計測し必要なタイミングで灌水し、天窓も温度変化に応じて自動で開閉できることから、作業時間が短縮できた。
農薬散布や収穫物の運搬を手作業で行っていたため、時間がかかり従業員への身体的負担も大きかった。（企業8名・引上げ8名）	農薬自動散布機・コンテナ運搬用ローラーコンベア	農薬散布にかかる人役が大幅に削減できた。また、収穫物の運搬にかかる時間も1/4程度に短縮でき、従業員の身体的負担も軽減された。
歩行型畝立て機による人力での畝立てに時間がかかり、従業員の身体的負担も大きかった。（企業8名・引上げ7名）	トラクター・形成機	1反あたりの作業時間が1/2程度に短縮され、畝の出来栄も良好となり生産性が向上した。